

平成 25 年 1 月 10 日

各 位

会社名 株 式 会 社 原 弘 産  
代表者の役職氏名 代表取締役社長 原 孝  
(コード番号 8894 大証第 2 部)  
問い合わせ先 財務・経営企画グループ シニアマネージャー 樋 口 清  
電話番号 0 8 3 - 2 2 9 - 8 8 9 4

### 業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、最近の業績動向等を踏まえ、平成 24 年 4 月 16 日付で発表いたしました平成 25 年 2 月期の連結業績予想及び個別業績予想を下記のとおり修正いたします。

#### 記

#### 1. 連結業績予想数値の修正

(1) 平成 25 年 2 月期通期 (平成 24 年 3 月 1 日～平成 25 年 2 月 28 日)

(単位：百万円、%)

|                              | 売上高     | 営業利益   | 経常利益   | 当期純利益 | 1 株当たり<br>当期純利益 |
|------------------------------|---------|--------|--------|-------|-----------------|
| 前 回 発 表 予 想 (A)              | 12,090  | 1,070  | 895    | 575   | 30 円 27 銭       |
| 今 回 修 正 予 想 (B)              | 1,620   | △385   | △610   | △150  | △7 円 58 銭       |
| 増 減 額 (B－A)                  | △10,470 | △1,455 | △1,505 | △725  | —               |
| 増 減 率 (%)                    | △86.6   | —      | —      | —     | —               |
| (ご参考) 前期実績<br>(平成 24 年 2 月期) | 1,331   | △421   | △674   | △626  | △32 円 99 銭      |

#### (2) 連結業績予想の修正の理由

今期の連結業績予想は、売上高 12,090 百万円、営業利益 1,070 百万円、経常利益 895 百万円、当期純利益 575 百万円を計画しておりました。しかしながら、当社の連結子会社である湖南原弘産不動産有限公司 (以下「中国連結子会社」という) が手がける中国での分譲マンション、商業施設等の複合施設の竣工が遅れたことなどにより、平成 25 年 2 月期の売上高として計画した数値が大幅に未達となる見込みであるため、各予想数値が減少する見込みとなりました。なお、修正理由の詳細につきましては次のとおりです。

売上高につきましては、新築戸建住宅及び中古再販事業が計画どおりに進まなかったこと、及び前述のとおり中国連結子会社で複合施設の竣工が遅れたことにより予想を下回る見込みとなり

ました。中国の連結子会社の決算期は12月末時点であり、竣工の遅延により12月末時点でマンション等の引き渡しの一部しかできておりません。当社の決算期は2月末であります。中国連結子会社につきましては12月末の決算の数値を取りこみます。従って、当初予定しておりました売上高は大幅に未達となる見込みです。

そうした売上高の減少に伴い、営業利益及び経常利益並びに当期純利益につきましても、予想を下回る見込みとなりました。

なお、売上高に関する計画との差異につきまして事業別に示すと、次の通りです。

(単位：百万円)

|                | 上期    |       | 下期     |     | 通期     |       |
|----------------|-------|-------|--------|-----|--------|-------|
|                | 修正前   | 実績    | 修正前    | 修正後 | 修正前    | 修正後   |
| 連結売上高          | 1,127 | 1,056 | 10,963 | 564 | 12,090 | 1,620 |
| 新築戸建住宅及び中古再販事業 | 42    | 10    | 163    | 16  | 205    | 26    |
| たな卸不動産の売却      | 575   | 524   | 10,230 | 49  | 10,805 | 573   |
| 不動産仲介事業        | 16    | 16    | 74     | 23  | 90     | 39    |
| 不動産賃貸管理事業      | 488   | 499   | 492    | 475 | 980    | 974   |
| その他            | 6     | 7     | 4      | 1   | 10     | 8     |

新築戸建住宅及び中古再販事業につきましては、新築戸建住宅7戸、中古再販住宅5戸、合計205百万円を計画しておりました。しかしながら、予定していた土地取得が計画通りに進まなかったことから、新築戸建住宅及び中古再販住宅それぞれ1戸を売却し26百万円となる見込みです。

たな卸不動産の売却につきましては、当社及び中国連結子会社で10,805百万円を計画しておりました。当社としては、計画していた物件を2件501百万円、当初計画になかった物件を2件49百万円、合計550百万円での売却となる見込みです。一方、中国連結子会社では保有するたな卸不動産の売却により70百万円、新築分譲マンション、商業施設等の複合施設の竣工により10,230百万円、合計10,300百万円を計画しておりました。しかしながら、当初12月末までに今期計上予定であった複合施設の竣工と引渡しが完了する計画でありましたが、反日デモの影響等から、工期が延びたことにより全4棟中3棟が12月末に竣工することとなり、竣工及び引渡し時期がそれぞれずれ込みました。なお、竣工後順次引渡しを開始し、12月末までに一部を引き渡ししておりますが、監査法人による現地監査を終えていないことから業績予想には引き渡した一部の数値(170百万円程度)を含めておりません。従って、当初計画していた10,230百万円の売上は計上できず、保有するたな卸不動産の売却23百万円のみとなる見込みです。

不動産仲介事業につきましては、90百万円を計画しておりましたが、大型不動産の仲介がまとまらなかったこと、仲介手数料単価が低い案件が多いことから39百万円となる見込みです。

不動産賃貸管理事業につきましては、980百万円を計画しておりましたが、来店数減少等を要因として賃貸物件斡旋による仲介手数料が減少したこと、及び家賃収入が減少したことから974百万円となる見込みです。

以上の結果、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益をそれぞれ修正することとなりました。

## 2. 個別業績予想の修正

(1) 平成 25 年 2 月期通期 (平成 24 年 3 月 1 日～平成 25 年 2 月 28 日)

(単位：百万円、%)

|                              | 売上高   | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 | 1 株当たり<br>当期純利益 |
|------------------------------|-------|------|------|-------|-----------------|
| 前 回 発 表 予 想 (A)              | 1,760 | △180 | △355 | 161   | 8 円 47 銭        |
| 今 回 修 正 予 想 (B)              | 1,565 | △245 | △490 | 395   | 19 円 97 銭       |
| 増 減 額 (B－A)                  | △195  | △65  | △135 | 234   | —               |
| 増 減 率 (%)                    | △11.1 | —    | —    | 145.3 | —               |
| (ご参考) 前期実績<br>(平成 24 年 2 月期) | 1,125 | △349 | △538 | △421  | △22 円 16 銭      |

### (2) 個別業績予想の修正の理由

今期の個別業績予想は、売上高 1,760 百万円、営業利益△180 百万円、経常利益△355 百万円、当期純利益 161 百万円を計画しておりました。しかしながら、新築戸建住宅及び中古再販事業が計画どおりに進まなかったこと等、上述 1. (2) 連結業績予想の修正の理由とほぼ同様の理由等により修正を行います。

売上高及び営業利益並びに経常利益につきましては前述のとおりです。当期純利益につきましては、当初計画していなかった連結子会社への会社分割による債権譲渡により移転利益 384 百万円を計上したため計画を上回る見込みです。

## 3. 中国の分譲マンション、商業施設等の複合施設の状況について

中国連結子会社が手がける中国での分譲マンション、商業施設等の複合施設の状況につきましては、平成 24 年 12 月末時点では全 4 棟中 3 棟が竣工、順次引渡しを開始しており、残りの 1 棟については工事中です。契約状況につきましては、商業施設を含めた全 4 棟で 1,074 戸、6,297 百万円となっており、その大半は平成 26 年 2 月期の第 1 四半期決算において計上される見込みです。

(注) 上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる場合があります。

以 上